

10/5
五旗

高齢者医療費上げ狙う

財政審 社会保障費の抑制提案

財務省は4日の財政制度等審議会（財務相の諮問機関）で、2017年度予算編成に向け、高齢化で当然膨らむ医療・介護など社会保障関係費の抑制策を提案しました。高齢者の医療費負担の上限額について、所得に応じて現役世代並みに引き上げることを求めました。「かかりつけ医」以外の医療機関を受診した場合の定額負担の導入も迫りました。

政府は社会保障費の自然増分を16年度からの3年間で1兆5000億円（年5000億円）程度に抑える方針。17年度予算の概算要求で厚生労働省は自然増分を6400億円と見込んでおり、財務省は予算編成過程で1400億円の削減を狙っています。

医療費の自己負担の上限を定めた「高額療養費制度」では現在、月間医療費10万円で年収370万円以上の場合、70歳未満の現役世代の負担上限は所得に応じて8万7000～25万4000円。これに対し、70歳以上の高齢者は入院の場合8万7000円、外来は特例で4万4000円と低く設定されます。病気になりがちな高齢者の受診を狙っています。

社会保障費抑制に向けた財務省提案

【医療】

- ▽高齢者の入院・外来時の負担上限を現役並みに引き上げる高額療養費制度の見直し
- ▽高額がん治療薬「オプジーボ」は薬価改定を待たずに引き下げ
- ▽かかりつけ医以外の受診時の定額負担導入
- ▽入院時の生活療養費について光熱水道費など居住費負担を求める
- ▽後期高齢者の保険料軽減特例の見直し

【介護】

- ▽介護保険料（介護納付金）を所得に応じた「総報酬割」に移行
- ▽介護保険の軽度者の利用者負担を上げる